

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	令和 元 年度
1次評価日（主幹等）	2年 3月 31日
2次評価日（課長等）	2年 5月 31日

1 事業名	医療費等貸付事業	コード	2405
-------	----------	-----	------

2 担当部課	部等	市民環境部	課等	医療保険課	作成者	水野 康夫
--------	----	-------	----	-------	-----	-------

3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
		政 策	福祉の推進	施 策	社会保障の円滑な運営
		予算科目	国保特会	業務委託	なし（直営）
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	国民健康保険法		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	国民健康保険加入者の一部負担金等が高額となり支払いが困難になった場合、貸付事業によって加入者の生活の安定を図る。		
目的	対象者	岡谷市国民健康保険の被保険者	
	意 図	急な医療費等の出費に対し、貸付を行うことによって被保険者の生活の安定を図る。	

5 事業の実施内容	*元年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
4名・6件の申請があり、680,212円の高額医療費の貸付を行った。			
前年度の課題への対応	チラシ等により周知を図った。		

6 指標の達成状況	*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度				
区 分	29年度	30年度	元年度	2年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	貸付実績件数			単位	件
実績値	0	0	6		
*指標の説明	貸付実績件数/当初見込み貸付件数				
② 成果指標（指標名）	貸付実績件数			単位	件
目標値	20	20	20	20	
実績値	0	0	6		
達成度	0.0%	0.0%	30.0%		
*指標の説明	貸付実績件数/当初見込み貸付件数				
*目標値の設定方法の説明	当初見込み人数に対する貸付件数				

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
① 直接事業費	0	0	680,212	5,672,000
経常経費	0	0	680,212	5,672,000
臨時的経費	0	0	0	0
* 臨時的経費の説明	—			
区分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
② 人件費	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000
正規職員の人数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20
③ 合計コスト(①+②)	1,600,000	1,600,000	2,280,212	7,272,000
前年度比		100.0%	142.5%	318.9%
財源	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000
一般財源				
内訳	0	0	680,212	5,672,000
特定財源				
* 特定財源の説明	各年度とも貸付金元金収入として、貸付実績金額を計上			
④ 活動一単位あたりコスト	—	—	380,035	—
前年度比	—	—	—	—
⑤ コストに関する補足説明	貸付実績が生じたため			

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
ア)の①に含まれる負担金	0	0	0	0
等合計金額及び割合	—	—	0.00%	0.00%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

標準

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。		0
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値 前年度比 0.0%	0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値 達成度 30.0%	0

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	<p>(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること)</p> <p>医療費等の支払いが困難な方にとって必要な制度であり、引き続き制度の周知を図っていく必要がある。(※ただし、限度額認定証等の交付を受けられないある種特異な事情のある方の救済的な制度になっていることから真の目的は終えてきている感がある。)</p>	
改善方法	<p>(上記の課題をふまえて2年度以降に実施する、具体的な改善の内容)</p> <p>制度内容について、広報誌等への掲載を通じ周知を図っていく。 医療ソーシャルワーカー等への周知と連携を図っていく。</p>	
	改善開始時期	令和2年4月

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による2年度の優先度 *H30年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	--	---